

令和7年度3月補正

恵那市予算書及び説明書

一	般	会	計
国民健康保険事業特別会	計		
介護保険事業特別会	計		
後期高齢者医療特別会	計		
水道事業	会	計	
下水道事業	会	計	
病院事業	会	計	
国民健康保険診療所事業	会	計	

目 次

令和7年度3月補正

1	一般会計補正予算	3
2	国民健康保険事業特別会計補正予算	83
3	介護保険事業特別会計補正予算	99
4	後期高齢者医療特別会計補正予算	127
5	水道事業会計補正予算	139
6	下水道事業会計補正予算	151
7	病院事業会計補正予算	165
8	国民健康保険診療所事業会計補正予算	177

議第27号

令和7年度恵那市一般会計補正予算（第9号）

令和7年度恵那市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 711,656千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 35,656,607千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		9,330,989	512,445	9,843,434
	1 地方交付税	9,330,989	512,445	9,843,434
13 分担金及び負担金		128,684	△3,196	125,488
	1 分担金	52,005	△3,196	48,809
15 国庫支出金		4,841,760	△1,853	4,839,907
	1 国庫負担金	2,077,823	△110,126	1,967,697
	2 国庫補助金	2,753,785	108,273	2,862,058
16 県支出金		2,118,375	△64,529	2,053,846
	1 県負担金	779,453	△165	779,288
	2 県補助金	1,100,545	△66,814	1,033,731
	3 県委託金	238,377	2,450	240,827
17 財産収入		527,930	83,867	611,797
	1 財産運用収入	443,040	83,867	526,907
18 寄附金		429,466	85,258	514,724
	1 寄附金	429,466	85,258	514,724
19 繰入金		1,773,744	△584,143	1,189,601
	2 基金繰入金	1,741,130	△584,143	1,156,987
20 繰越金		1,283,237	665,283	1,948,520
	1 繰越金	1,283,237	665,283	1,948,520
21 諸収入		985,990	9,724	995,714
	5 雑入	632,487	9,724	642,211
22 市債		3,876,000	8,800	3,884,800
	1 市債	3,876,000	8,800	3,884,800
歳入合計		34,944,951	711,656	35,656,607

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		5,290,067	1,068,197	6,358,264
	1 総務管理費	4,734,249	1,102,358	5,836,607
	2 徴 税 費	275,833	2,175	278,008
	3 戸籍住民基本台帳 費	156,840	△34,410	122,430
	5 統計調査費	32,600	△1,926	30,674
3 民生費		8,924,423	△43,523	8,880,900
	1 社会福祉費	4,896,843	7,786	4,904,629
	2 児童福祉費	3,796,730	△51,309	3,745,421
4 衛生費		3,689,196	△30,250	3,658,946
	1 保健衛生費	2,140,845	△30,250	2,110,595
6 農林水産業費		1,440,951	△21,439	1,419,512
	1 農 業 費	1,060,143	47	1,060,190
	2 林 業 費	380,808	△21,486	359,322
7 商工費		1,189,880	△22,390	1,167,490
	1 商 工 費	1,189,880	△22,390	1,167,490
8 土木費		3,115,994	△21,013	3,094,981
	2 道路橋りょう費	1,519,267	△92,700	1,426,567
	4 都市計画費	1,366,399	81,687	1,448,086
	5 住 宅 費	106,365	△10,000	96,365
	9 消 防 費	1,123,856	△5,000	1,118,856
10 教育費		6,190,917	△1,466	6,189,451
	1 教育総務費	450,287	△7,941	442,346
	2 小学校費	397,635	12,640	410,275
	3 中学校費	2,960,383	982	2,961,365
	4 幼稚園費	43,710	△9,542	34,168
	5 社会教育費	834,339	2,995	837,334
	6 保健体育費	1,504,563	△600	1,503,963
11 災害復旧費		854,000	△211,460	642,540
	1 農林水産業施設災 害復旧費	445,100	△60,000	385,100
	2 公共土木施設災害 復旧費	408,900	△151,460	257,440
歳 出 合 計		34,944,951	711,656	35,656,607

第 2 表 繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
02 総務費	01 総務管理費	本庁舎公用車購入事業	3,300
02 総務費	01 総務管理費	本庁舎多目的駐車場改修事業	38,720
02 総務費	01 総務管理費	庁舎フリーアドレス関連備品購入事業	10,000
02 総務費	01 総務管理費	地域防災力緊急整備事業	50,571
02 総務費	01 総務管理費	業務システム標準化対応事業	29,214
02 総務費	01 総務管理費	総合庁舎基幹系ネットワーク引込事業	990
02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	7,442
03 民生費	01 社会福祉費	高齢者公共交通支援事業	44,509
03 民生費	02 児童福祉費	城ヶ丘こども園スロープ改修事業	25,800
03 民生費	02 児童福祉費	こども園防犯対策事業	14,300
03 民生費	02 児童福祉費	就学前教育・保育施設整備事業	57,620
04 衛生費	01 保健衛生費	健康管理システム標準化対応事業	11,296
04 衛生費	02 清掃費	エコセンターコンベア修繕事業	7,238
06 農林水産業費	01 農業費	団体営ため池廃止事業	7,000
06 農林水産業費	02 林業費	県単林道番内線道路改良事業	9,530
08 土木費	02 道路橋りょう費	槇ヶ根浜松線他道路改良事業	58,030
08 土木費	02 道路橋りょう費	武並町115号線他道路改良事業	63,290
08 土木費	02 道路橋りょう費	中野方道路排水計画検討事業	2,000
08 土木費	02 道路橋りょう費	飯地町まちづくり計画策定支援事業	4,000
08 土木費	02 道路橋りょう費	万葉1号橋他橋りょう修繕事業	50,000
08 土木費	02 道路橋りょう費	明智町88号線他舗装修繕事業	10,000
08 土木費	02 道路橋りょう費	市道等緊急維持修繕事業（北部その1・南部その2）	12,000
08 土木費	03 河川費	槇ヶ根川排水路整備事業	6,000
08 土木費	04 都市計画費	大井町野尻野畑地区機能回復事業	95,000
08 土木費	04 都市計画費	阿木川架橋及びアクセス道路事業	51,000
08 土木費	04 都市計画費	大井町80号線整備事業	49,000
08 土木費	04 都市計画費	恵那峡SIC事業（雀子ヶ根鏡山線）	15,000
08 土木費	04 都市計画費	恵那峡SIC事業（大井町101号線）	26,000
08 土木費	04 都市計画費	恵那峡SIC事業（大井町213号線）	29,000
08 土木費	04 都市計画費	恵那峡SIC事業（大井町322号線）	27,000

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
08 土木費	04 都市計画費	恵那峡SIC事業（東野103号線）	27,000
10 教育費	02 小学校費	小学校備品購入事業	8,600
10 教育費	02 小学校費	小学校防犯対策事業	21,636
10 教育費	03 中学校費	中学校備品購入事業	2,600
10 教育費	03 中学校費	中学校防犯対策事業	5,282
10 教育費	05 社会教育費	恵那市中央図書館防犯対策事業	495

2 変更

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
11 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	1,500	公共土木施設災害復旧費	7,500

第 3 表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
緊急自然災害防止 対策事業	263,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以 内(ただし、 利率見直し方 式で借り入れ る資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債権 者と協定するも のによる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えするこ とができる。	262,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以 内(ただし、 利率見直し方 式で借り入れ る資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債権 者と協定するも のによる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えするこ とができる。
災害復旧事業	140,800				92,700			
リニア基盤整備事 業	92,200				150,100			

予算説明書

2 歳 入

(款) 11 地方交付税
(項) 1 地方交付税

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
11		地方交付税	9,330,989	512,445	9,843,434
	1	地方交付税	9,330,989	512,445	9,843,434
	1	地方交付税	9,330,989	512,445	9,843,434
13		分担金及び負担金	128,684	△3,196	125,488
	1	分 担 金	52,005	△3,196	48,809
	1	総務費分担金	2,500	△2,500	0
	2	農林水産業費分担金	24,890	△696	24,194
15		国庫支出金	4,841,760	△1,853	4,839,907
	1	国庫負担金	2,077,823	△110,126	1,967,697
	1	民生費国庫負担金	1,806,545	△32,123	1,774,422
	4	災害復旧費国庫負担金	166,900	△78,003	88,897
	2	国庫補助金	2,753,785	108,273	2,862,058
	1	総務費国庫補助金	1,300,769	134,868	1,435,637
	3	衛生費国庫補助金	43,008	△3,765	39,243
	4	農林水産業費国庫補助金	1,500	△1,500	0
	5	土木費国庫補助金	511,955	8,866	520,821

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	512,445		
1 総務管理費 分担金	△2,500	ライフライン保全対策事業分担金	
1 農地費分担 金	△696	県単農業農村整備事業分担金	
1 社会福祉費 負担金	4,325	保険基盤安定事業費負担金	
2 児童福祉費 負担金	△36,448	子どものための教育・保育給付交付金	5,991
		障害児施設給付費等負担金	3,692
		児童扶養手当費負担金	△6,245
		児童手当交付金	△39,886
1 公共土木施 設災害復旧	△78,003	災害復旧費国庫負担金	
1 総務管理費 補助金	134,868	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	8,333
		社会保障・税番号制度システム整備補助金	△28,916
		デジタル基盤改革支援補助金	67,256
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	62,910
		地域防災緊急整備費補助金	25,285
1 衛生費補助 金	△3,765	循環型社会形成推進交付金（浄化槽）	△3,498
		出産子育て応援交付金（国庫）	△267
1 林業費補助 金	△1,500	美しい森林づくり基盤整備交付金	
1 道路橋りよ う費補助金	△30,761	社会資本整備総合交付金（道路整備）	△21,864
		防災安全交付金	△1,133
		道整備交付金	△500
		道路メンテナンス事業補助金	△7,264

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	
		6	教育費国庫補助金	229,790	△4,196	225,594
		9	災害復旧費国庫補助金	173,957	△26,000	147,957
16			県支出金	2,118,375	△64,529	2,053,846
	1		県負担金	779,453	△165	779,288
		1	県移譲事務交付金	4,631	264	4,895
		2	民生費県負担金	774,822	△429	774,393
	2		県補助金	1,100,545	△66,814	1,033,731
		1	総務費県補助金	203,950	△38,661	165,289
		2	民生費県補助金	336,704	△8,697	328,007
		3	衛生費県補助金	28,347	△3,693	24,654
		4	農林水産業費県補助金	446,779	△11,909	434,870

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 都市計画費補助金	44,127	建築物耐震化促進事業費補助金 社会資本整備事業交付金（道路整備） 道整備交付金	△3,687 42,814 5,000
3 住宅費補助金	△4,500	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	
3 幼稚園費補助金	△4,196	子育てのための施設等利用給付交付金	
1 農地災害復旧費補助金	△26,000	農地・農業用施設災害復旧費補助金	
1 県移譲事務交付金	264	県移譲事務交付金	
1 社会福祉費負担金	△3,301	保険基盤安定事業費負担金 保険基盤安定負担金（後期高齢）	5,324 △8,625
2 児童福祉費負担金	2,872	子どものための教育・保育給付交付金 障害児施設給付費等負担金 児童手当負担金	2,995 1,846 △1,969
1 総務管理費補助金	△38,661	地籍調査事業費負担金 電源立地地域対策交付金 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 ライフライン保全対策事業費補助金	△42,782 71 5,300 △1,250
1 社会福祉費補助金	△8,697	岐阜県介護テクノロジー定着支援事業費補助金 重度心身障害者福祉医療費補助金 乳幼児福祉医療費補助金 母子家庭等福祉医療費補助金 父子家庭福祉医療費補助金 福祉医療費審査支払手数料補助金	△4,093 60 △4,714 84 178 △212
1 衛生費補助金	△3,693	浄化槽設置整備事業費補助金 出産子育て応援交付金（県）	△3,498 △195
1 農業費補助金	△2,487	農業6次産業化促進支援事業費補助金 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金	△1,000 41

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
	6	土木費県補助金	4,646	△1,756	2,890
	7	教育費県補助金	58,319	△2,098	56,221
	3	県委託金	238,377	2,450	240,827
	1	総務費県委託金	177,294	△1,926	175,368
	5	教育費県委託金	56,556	4,376	60,932
17		財産収入	527,930	83,867	611,797
	1	財産運用収入	443,040	83,867	526,907
	2	利子及び配当金	140,089	11,048	151,137

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 農地費補助金	△1,566	新規就農者育成総合対策（旧農業次世代人材投資資金）	△3,828
		機構集積協力金交付事業補助金	△772
		スマート農業技術導入支援事業補助金	3,072
3 林業費補助金	△7,856	県単農業農村整備事業費補助金	
		指定管理鳥獣対策事業交付金	928
		森林整備地域活動支援交付金	△4,560
		橋梁点検診断・保全整備事業費補助金	△4,224
1 都市計画費補助金	△1,756	建築物耐震化促進事業費補助金	
2 幼稚園費補助金	△2,098	子育てのための施設等利用給付交付金	
4 統計調査費委託金	△1,926	国勢調査委託金	
1 保健体育費委託金	4,376	スケート場管理運営委託金	
1 利息及び配当金	11,048	国際交流振興基金利子	12
		財政調整基金利子	5,803
		減債基金利子	1,177
		公共施設整備・子育て支援基金利子	2,035
		まちづくり基金利子	539
		ふるさと水と土基金利子	7
		土地開発基金利子	407
		地域振興基金利子	592
		過疎地域持続的発展支援基金利子	53
		病院施設等整備基金利子	96
		リニアまちづくり基金利子	86
		人口減少対策基金利子	137
		教員修学基金利子	19
		介護人材育成修学資金貸付基金利子	17

(款) 17 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
		3 償 還 金	250,000	72,819	322,819
18		寄 附 金	429,466	85,258	514,724
	1	寄 附 金	429,466	85,258	514,724
		1 総務費寄附金	425,100	70,150	495,250
		3 商工費寄附金	2	108	110
		4 教育費寄附金	2,604	15,000	17,604
19		繰 入 金	1,773,744	△584,143	1,189,601
	2	基金繰入金	1,741,130	△584,143	1,156,987
		1 財政調整基金繰入金	883,536	△83,536	800,000
		3 公共施設整備・子育て支援基金繰入金	565,286	△487,592	77,694
		5 市民のまちづくり基金繰入金	119,531	△10,855	108,676
		11 教員修学基金繰入金	5,280	△960	4,320
		14 看護師修学資金貸付基金繰入金	1,200	△1,200	0
20		繰 越 金	1,283,237	665,283	1,948,520
	1	繰 越 金	1,283,237	665,283	1,948,520
		1 繰 越 金	1,283,237	665,283	1,948,520
21		諸 収 入	985,990	9,724	995,714

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		保育教諭修学資金貸付基金利子 34
		看護師修学資金貸付基金利子 34
1 償 還 金	72,819	ラリージャパン実行委員会出資金返還金
1 総務管理費 寄附金	70,150	総務管理費寄付金 5,050 企業版ふるさと納税寄附金 65,100
1 商工費寄附 金	108	観光施設寄附金 70 商工業寄附金 38
1 社会教育費 寄附金	5,000	文化振興等寄附金
2 学校教育費 寄附金	10,000	学校教育費寄附金
1 財政調整基 金繰入金	△83,536	
1 公共施設整 備・子育て 支援基金繰 入金	△487,592	
1 市民のまち づくり基金 繰入金	△10,855	
1 教員修学基 金繰入金	△960	
1 看護師修学 資金貸付基 金繰入金	△1,200	
1 前年度繰越 金	665,283	

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑収入

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
	5	雑 入	632,487	9,724	642,211
	1	雑 入	632,487	9,724	642,211
22		市 債	3,876,000	8,800	3,884,800
	1	市 債	3,876,000	8,800	3,884,800
	5	土 木 債	720,500	56,900	777,400
	10	災害復旧事業債	140,800	△48,100	92,700

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 過年度収入	14,999		
4 雑 入	△5,275		
1 土 木 債	56,900	道路災害防止対策事業債（緊急自然災害防止対策事業）	△1,000
		リニア基盤整備事業債（公共事業等）	57,900
1 災害復旧事業債	△48,100	農地・農業用施設災害復旧事業債	△9,000
		公共土木施設災害復旧事業債	△39,100

3 歳 出

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

2	1	2	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	5,290,067	1,068,197	6,358,264	83,688	984,509
	1		総務管理費	4,734,249	1,102,358	5,836,607	110,546	991,812
		2	職員研修費	42,000	△2,771	39,229		△2,771
		4	財政管理費	114,250	994,492	1,108,742	財産収入 9,422 寄附金 70	985,000
		5	会計管理費	31,615	△7,823	23,792		△7,823
		6	財産管理費	328,643	43,537	372,180	繰入金 △40,000	83,537
		8	地域施設費	181,127	△2,000	179,127		△2,000
		10	情報化推進 費	540,480	△21,829	518,651	国庫支出金 49,972	△71,801

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
7 報償費	△200	○ 職員研修事業費	△2,771
		謝礼金	△200
8 旅費	△1,258	普通旅費	△1,258
		業務委託料	△768
12 委託料	△768	借上料	△545
13 使用料及び 賃借料	△545		
24 積立金	994,085	○ 財政調整基金積立金	980,803
		基金積立金	980,803
27 繰出金	407	○ 減債基金積立金	1,177
		基金積立金	1,177
		○ 公共施設整備・子育て支援基金積立金	12,105
		基金積立金	12,105
		○ 土地開発基金積立金	407
		運用基金繰出金	407
11 役務費	△7,823	○ 会計管理費	△7,823
		手数料	△7,823
14 工事請負費	38,720	○ 財産管理一般経費	14,817
		土地購入費	14,817
16 公有財産購 入費	14,817	○ 庁舎維持管理経費	28,720
		工事請負費	38,720
		事務用備品購入費	△10,000
17 備品購入費	△10,000		
14 工事請負費	△2,000	○ コミュニティセンター管理経費	△2,000
		工事請負費	△2,000
		○ 地域情報運営経費（モノ情報）	△4,491

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	11	交通安全対策費	60,260	△1,770	58,490	国庫支出金 399	△2,169
	13	防災対策費	59,440	50,571	110,011	国庫支出金 25,285	25,286
	14	地籍調査費	145,240	△53,342	91,898	県支出金 △42,782	△10,560
	15	交通対策費	334,829	△6,400	328,429		△6,400
	17	移住定住推進費	143,860	269	144,129	財産収入 137 諸収入 400	△268
	18	地域活性化対策費	19,268	5,102	24,370	財産収入 53 寄附金 5,050	△1
	20	地域自治推進費	541,090	14,677	555,767	県支出金 112 財産収入 1,131 寄附金 15,000 繰入金 1,445	△3,011
	21	交流連携推進費	528,120	112,957	641,077	国庫支出金 8,333	4,793

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	△21,829	使用料 ○ オフィスオートメーション推進経費 使用料	△4,491 △17,338 △17,338
21 補償補填及 び賠償金	△1,770	○ 交通安全対策施設整備事業費（犯罪事故） 補償費	△1,770 △1,770
17 備品購入費	50,571	○ 地域防災力向上事業費（災害） 事業用備品購入費	50,571 50,571
12 委 託 料	△53,342	○ 地籍調査事業費（使いやすいまち） 事業運営委託料	△53,342 △53,342
18 負担金補助 及び交付金	△6,400	○ 基幹交通対策事業費（移動） 補助交付金	△6,400 △6,400
22 償還金利子 及び割引料	132	○ 移住・定住推進事業費（住みたいまち） 県支出金返還金 基金積立金	269 132 137
24 積 立 金	137		
24 積 立 金	5,102	○ 山村振興地域等活性化事業費（モノ情報） 基金積立金 ○ まちづくり市民活動推進事業費（担い手） 基金積立金	52 52 5,050 5,050
18 負担金補助 及び交付金	△1,455	○ 地域自治推進事業費（地域コミュニティ） 補助交付金 基金積立金	△864 △1,455 591
24 積 立 金	16,132	○ ふるさと納税一般経費 基金積立金	15,541 15,541
10 需 用 費	△500	○ 国際交流推進事業費（訪れたいまち）	12

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						県支出金 5,300	
						財産収入 72,831	
						寄附金 29,000	
						繰入金 △7,300	
	22	定額減税調 整給付事業 費	204,611	△23,312	181,299	国庫支出金 △23,312	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
12 委託料	△1,500	基金積立金	12
24 積立金	114,957	○ モータースポーツ推進経費（訪れたいまち）	112,945
		消耗品費	△300
		印刷製本費	△200
		業務委託料	△1,500
		基金積立金	114,945
1 報酬	△19	○ 定額減税調整給付金給付事業費	△23,312
4 共済費	△20	非常勤職員報酬	△19
8 旅費	△48	社会保険料	△20
10 需用費	△354	費用弁償	△48
11 役務費	△1,432	印刷製本費	△354
12 委託料	△119	通信運搬費	△1,047
18 負担金補助及び交付金	△21,320	手数料	△385
		業務委託料	△119
		給付金	△21,320

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 税 費	275,833	2,175	278,008		2,175
	2	賦課徴収費	119,320	2,175	121,495		2,175

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	△1,800	○ 賦課徴収事務一般経費 △2,325 非常勤職員報酬 △1,800
4 共済費	△525	社会保険料 △525
12 委託料	4,500	○ 固定資産評価替経費 4,500 事業運営委託料 4,500

(款) 2 総務費
 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		戸籍住民基本台帳費	156,840	△34,410	122,430	△24,932	△9,478
	1	戸籍住民基本台帳費	156,840	△34,410	122,430	国庫支出金 △24,770 県支出金 △162	△9,478

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	△34,410	○ 戸籍住民基本台帳事務一般経費（市民サービス）	△34,410
		電算処理委託料	133
		業務委託料	△34,543

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		統計調査費	32,600	△1,926	30,674	△1,926	
	2	指定統計調査費	27,770	△1,926	25,844	県支出金 △1,926	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	△1,477	○ 国勢調査費 △1,926
7 報償費	△50	非常勤職員報酬 △1,477
8 旅費	△190	謝礼金 △50
10 需用費	△32	費用弁償 △190
11 役務費	△17	消耗品費 △32
12 委託料	△60	通信運搬費 △17
13 使用料及び 賃借料	△100	業務委託料 △60
		借上料 △100

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

3	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		民生費	8,924,423	△43,523	8,880,900	46,569	△90,092
	1	社会福祉費	4,896,843	7,786	4,904,629	53,693	△45,907
	2	心身障害者 福祉費	1,289,212	0	1,289,212	国庫支出金 882 県支出金 △16	△866
	3	老人福祉費	419,736	37,560	457,296	国庫支出金 44,509 県支出金 △4,093 財産収入 17	△2,873
	4	国民健康保 険費	444,984	12,690	457,674	国庫支出金 4,325 県支出金 5,324	3,041
	5	介護保険費	932,385	△9,875	922,510	国庫支出金 975	△10,850
	6	後期高齢者 医療費	925,434	△11,499	913,935	県支出金 △8,625	△2,874
	7	福祉医療費	549,071	△21,090	527,981	県支出金 △4,604 諸収入 14,999	△31,485

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	2,662	○ 高齢者等生活支援事業費（安心暮らし）	43,002
		印刷製本費	2,662
11 役務費	5,493	通信運搬費	5,493
		事業運営委託料	354
12 委託料	354	諸団体負担金	△1,507
		補助交付金	36,000
14 工事請負費	△5,459	○ 介護人材育成・確保事業費（安心暮らし）	17
		基金積立金	17
18 負担金補助 及び交付金	34,493	○ 高齢者福祉施設管理経費	△5,459
		工事請負費	△5,459
24 積立金	17		
27 繰出金	12,690	○ 国民健康保険事業特別会計経費	12,690
		特別会計繰出金	12,690
27 繰出金	△9,875	○ 介護保険事業特別会計経費	△9,875
		特別会計繰出金	△9,875
27 繰出金	△11,499	○ 後期高齢者医療特別会計経費	△11,499
		特別会計繰出金	△11,499
11 役務費	△656	○ 子ども等福祉医療費助成事業費（安心子育て）	△21,090
		手数料	△656
19 扶助費	△20,434	福祉医療費	△20,434

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		児童福祉費	3,796,730	△51,309	3,745,421	△9,240	△42,069
	2	児童福祉対策費	1,849,277	△52,465	1,796,812	国庫支出金 △42,439 県支出金 △123 寄附金 10,000 繰入金 2	△19,905
	3	こども園費	1,395,644	△10,828	1,384,816	国庫支出金 14,300 財産収入 34	△25,162
	4	保育園費	416,405	11,984	428,389	国庫支出金 5,991 県支出金 2,995	2,998

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	270	○ 子ども・子育て支援事業費（安心子育て） 通信運搬費 1,880 270
18 負担金補助 及び交付金	1,610	市単補助交付金 1,610 ○ 障がい児通所支援給付費（安心子育て） 障がい児通所支援給付費 7,390 8,580
19 扶 助 費	△54,345	サービス利用計画作成費 △1,190 ○ 子育て支援給付事業費 △61,735 児童手当給付費 △43,000 児童扶養手当給付費 △18,735
1 報 酬	△30,818	○ こども園教育・保育推進事業費（安心子育て） 非常勤職員報酬 3,419 △4,315
4 共 済 費	△2,044	業務委託料 7,700 基金積立金 34
12 委 託 料	7,700	○ こども園発達障がい児等支援事業費（安心子育て） 非常勤職員報酬 △28,547 △26,503
14 工事請負費	14,300	社会保険料 △2,044
24 積 立 金	34	○ こども園改修事業費 14,300 工事請負費 14,300
12 委 託 料	14,193	○ 教育・保育施設支援事業費（安心子育て） 11,984 その他業務委託料 14,193
18 負担金補助 及び交付金	△2,209	補助交付金 △2,209

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		生活保護費	221,471	0	221,471	2,116	△2,116
	1	生活保護費	219,533	0	219,533	国庫支出金 2,116	△2,116

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

4	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		衛生費	3,689,196	△30,250	3,658,946	△294,193	263,943
	1	保健衛生費	2,140,845	△30,250	2,110,595	736	△30,986
	1	環境衛生費	224,191	△18,854	205,337	国庫支出金 △3,498 県支出金 △3,499 寄附金 100	△11,957
	2	保健センター費	159,538	0	159,538	国庫支出金 9,165	△9,165
	5	母子保健費	97,241	△1,168	96,073	国庫支出金 △267 県支出金 △195	△706
	6	地域医療対策費	1,267,796	△10,228	1,257,568	財産収入 130 繰入金 △1,200	△9,158

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
12 委託料	△2,300	○ 環境対策経費（安心暮らし）	△2,300
		事業運営委託料	△900
18 負担金補助 及び交付金	△16,554	業務委託料	△1,400
		○ 浄化槽設置促進事業費（安心暮らし）	△16,554
		補助交付金	△16,554
12 委託料	△1,168	○ 妊娠・出産応援事業費（安心子育て）	△1,168
		業務委託料	△1,168
18 負担金補助 及び交付金	△9,110	○ 地域医療確保対策事業費（健康）	△1,166
		貸付金	△1,200
		基金積立金	34
20 貸付金	△1,200	○ 診療所事業費（一般会計負担分）（健康）	△9,158
		法適公営企業負担金補助金	△9,110
23 投資及び出 資金	△48	診療所事業会計出資金	△48
		○ 病院施設等整備基金積立金	96
		基金積立金	96
24 積立金	130		

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		清 掃 費	1,323,614	0	1,323,614	△294,929	294,929
	1	じん芥処理 費	992,727	0	992,727	県支出金 71 繰入金 △270,000	269,929
	2	し尿処理費	330,887	0	330,887	繰入金 △25,000	25,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		農林水産業費	1,440,951	△21,439	1,419,512	△16,034	△5,405
	1	農業費	1,060,143	47	1,060,190	△10,275	10,322
	3	農業振興費	122,503	8,232	130,735	県支出金 △1,345 諸収入 △1,675	11,252
	4	農業農村整備費	572,338	△8,473	563,865	県支出金 △1,566 その他 △696 財産収入 7 諸収入 △5,000	△1,218
	7	農業集落排水事業費	172,050	288	172,338		288

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	300	○ 鳥獣害対策事業費（産業）	15,112
		消耗品費	300
12 委託料	△1,675	事業用備品購入費	862
		補助交付金	13,950
17 備品購入費	862	○ 担い手育成事業費（産業）	△5,205
		補助交付金	△5,205
18 負担金補助 及び交付金	8,745	○ 地産地消推進事業費（潤うまち）	△1,675
		業務委託料	△1,675
14 工事請負費	△8,480	○ 農業基盤整備事業費（産業）	△8,480
		工事請負費	△8,480
24 積立金	7	○ 農業生産基盤一般経費	7
		基金積立金	7
18 負担金補助 及び交付金	△5,844	○ 農業集落排水事業費	288
		法適公営企業負担金補助金	△5,844
23 投資及び出 資金	6,132	下水道事業会計出資金	6,132

(款) 6 農林水産業費
(項) 2 林業費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		林業費	380,808	△21,486	359,322	△5,759	△15,727
	2	林業振興費	211,972	△7,580	204,392	国庫支出金 △1,500 県支出金 △35	△6,045
	4	林業基盤整備費	109,573	△13,906	95,667	県支出金 △4,224	△9,682

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	△7,580	○ 森林保全促進事業費（自然） 補助交付金	△7,580 △7,580
12 委 託 料	△7,040	○ 林業基盤維持管理事業費（産業） 工事請負費	△6,866 △6,866
14 工事請負費	△6,866	○ 林業基盤整備事業費（産業） 業務委託料	△7,040 △7,040

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

7	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		商工費	1,189,880	△22,390	1,167,490	2,730	△25,120
	1	商工費	1,189,880	△22,390	1,167,490	2,730	△25,120
	1	商工総務費	139,720	0	139,720	県支出金 23	△23
	2	商工振興費	658,200	0	658,200	県支出金 36	△36
	3	企業誘致費	128,240	△22,390	105,850		△22,390
	4	観光交流費	92,550	0	92,550	寄附金 10,000 繰入金 △5,000	△5,000
	5	観光施設費	171,170	0	171,170	繰入金 △2,329	2,329

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	△22,390	○ 企業誘致推進事業費（リニア） 補助交付金	△22,390 △22,390

(款) 8 土木費
(項) 1 土木管理費

8	1	土木費	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		土木費	3,115,994	△21,013	3,094,981	32,899	△53,912
	1	土木管理費	91,523	0	91,523	5,452	△5,452
	2	施設監理費	39,827	0	39,827	県支出金 △48 使用料手数料 5,500	△5,452

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 8 土木費
(項) 2 道路橋りょう費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		道路橋りょう費	1,519,267	△92,700	1,426,567	△62,910	△29,790
	2	道路橋りょう維持費	797,100	△19,200	777,900	国庫支出金 △8,796 県支出金 △1,250 地方債 △1,000 その他 △2,500 繰入金 △20,000	14,346
	3	道路橋りょう新設改良費	606,550	△73,500	533,050	国庫支出金 △22,364 繰入金 △7,000	△44,136

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	△18,200	○ 道路維持管理事業費（安心暮らし） 道路管理委託料
21 補償補填及び賠償金	△1,000	補償費
		△19,200 △18,200 △1,000
12 委託料	△52,500	○ 道路整備事業費（リニア） 工事関連委託料
14 工事請負費	39,000	工事請負費
16 公有財産購入費	△2,300	土地購入費
18 負担金補助及び交付金	△38,300	県営事業負担金
21 補償補填及び賠償金	△19,400	家屋移転補償費
		△73,500 △52,500 39,000 △2,300 △38,300 △19,400

(款) 8 土木費
(項) 4 都市計画費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		都市計画費	1,366,399	81,687	1,448,086	100,357	△18,670
	2	建築物対策費	20,720	△8,400	12,320	国庫支出金 △3,687 県支出金 △1,756	△2,957
	5	下水道費	776,080	△1,999	774,081		△1,999
	7	リニア基盤整備費	414,420	92,086	506,506	国庫支出金 47,814 地方債 57,900 財産収入 86	△13,714

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	△825	○ 建築物耐震促進事業費（災害） 業務委託料
18 負担金補助 及び交付金	△7,575	補助交付金
18 負担金補助 及び交付金	△3,193	○ 下水道事業費（一般会計負担分） 法適公営企業負担金補助金
23 投資及び出 資金	1,194	下水道事業会計出資金
16 公有財産購 入費	23,730	○ リニア基盤整備事業費（リニア） 土地購入費
21 補償補填及 び賠償金	68,270	家屋移転補償費
24 積 立 金	86	基金積立金

(款) 8 土木費
(項) 5 住宅費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	住宅費	106,365	△10,000	96,365	△10,000	
		1 住宅管理費	106,365	△10,000	96,365	国庫支出金 △4,500 使用料手数料 △5,500	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	△10,000	○ 市営住宅維持管理費（安心暮らし） 工事請負費	△10,000 △10,000

(款) 9 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
9		消 防 費	1,123,856	△5,000	1,118,856	195	△5,195
	1	消 防 費	1,123,856	△5,000	1,118,856	195	△5,195
		1 常備消防費	813,476	0	813,476	県支出金 195	△195
		2 非常備消防費	109,220	△5,000	104,220		△5,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	△5,000	○ 非常備消防一般経費（災害） 退職報償金
		△5,000 △5,000

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

10	1	教育費	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		教育費	6,190,917	△1,466	6,189,451	△81,727	80,261
	1	教育総務費	450,287	△7,941	442,346	△941	△7,000
	2	事務局費	199,270	△941	198,329	財産収入 19 繰入金 △960	
	3	教育振興費	212,567	△7,000	205,567		△7,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
20 貸付金	△960	○ 教員修学資金貸付事業費	△941
		貸付金	△960
24 積立金	19	基金積立金	19
1 報酬	△4,000	○ 特色ある教育推進事業費（安心子育て）	△1,000
		費用弁償	△1,000
4 共済費	△2,000	○ 教育発達相談支援事業費（学びの継続）	△6,000
		非常勤職員報酬	△4,000
8 旅費	△1,000	社会保険料	△2,000

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		小学校費	397,635	12,640	410,275	30,174	△17,534
	2	学校教育振 興費	177,427	△4,876	172,551	寄附金 8,538	△13,414
	3	学校建設費	4,120	17,516	21,636	国庫支出金 21,636	△4,120

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	△1,500	○ 小学校教育振興費（学びの継続）	△4,876
10 需 用 費	△2,257	社会保険料	△1,500
12 委 託 料	△3,000	消耗品費	△2,257
13 使用料及び 賃借料	△5,000	業務委託料	△3,000
17 備品購入費	8,681	借上料	△5,000
19 扶 助 費	△1,800	事業用備品購入費	7,900
		備品購入費	781
		要保護児童等援護費	△1,800
12 委 託 料	△4,120	○ 小学校施設改修事業費	17,516
14 工事請負費	21,636	工事関連委託料	△4,120
		工事請負費	21,636

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		中学校費	2,960,383	982	2,961,365	△115,483	116,465
	2	学校教育振興費	115,353	△4,300	111,053	寄附金 2,500	△6,800
	3	学校建設費	2,700,290	5,282	2,705,572	国庫支出金 5,282 繰入金 △123,265	123,265

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	△2,000	○ 中学校教育振興費（学びの継続）	△4,300
10 需用費	△1,000	非常勤職員報酬	△2,000
12 委託料	△1,400	消耗品費	△1,000
13 使用料及び 賃借料	△2,500	業務委託料	△1,400
17 備品購入費	2,600	借上料	△2,500
		事業用備品購入費	2,300
		備品購入費	300
14 工事請負費	5,282	○ 中学校施設改修事業費	5,282
		工事請負費	5,282

(款) 10 教育費
(項) 4 幼稚園費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	幼稚園費	43,710	△9,542	34,168	△6,294	△3,248
	1	幼稚園費	43,710	△9,542	34,168	国庫支出金 △4,196 県支出金 △2,098	△3,248

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	△9,542	○ 私立幼稚園支援経費（安心子育て） 補助交付金	△9,542 △9,542

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		社会教育費	834,339	2,995	837,334	6,441	△3,446
	2	生涯学習費	198,561	6,000	204,561	寄附金 5,000 諸収入 1,000	
	3	文化振興費	193,154	△3,500	189,654	県支出金 △54	△3,446
	5	図書館費	166,370	495	166,865	国庫支出金 495	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	6,000	○ 先人顕彰拠点施設整備事業費（学びの継続） 基金積立金	6,000 6,000
1 報 酬	△2,500	○ 文化財の調査・保存・活用事業費（歴史文化） 非常勤職員報酬	△3,500 △2,500
4 共 済 費	△1,000	社会保険料	△1,000
14 工事請負費	495	○ 図書館運営経費 工事請負費	495 495

(款) 10 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		保健体育費	1,504,563	△600	1,503,963	4,376	△4,976
	3	スポーツ施設費	610,711	△600	610,111	県支出金 4,376	△4,976

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び 賃借料	△600	○ スケート場維持管理経費 使用料 △600

(款) 11 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

11	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		災害復旧費	854,000	△211,460	642,540	△152,103	△59,357
	1	農林水産業 施設災害復 旧費	445,100	△60,000	385,100	△35,000	△25,000
	1	農地災害復 旧費	90,000	0	90,000	地方債 1,700	△1,700
	2	農業用施設 災害復旧費	323,200	△60,000	263,200	国庫支出金 △26,000 地方債 △10,700	△23,300

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	△20,000	○ 現年農業用施設災害復旧費	△60,000
		工事関連委託料	△20,000
14 工事請負費	△40,000	工事請負費	△40,000

(款) 11 災害復旧費
 (項) 2 公共土木施設災害復旧費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	公共土木施設災害復旧費	408,900	△151,460	257,440	△117,103	△34,357
	1	道路橋りょう災害復旧費	200,400	△78,770	121,630	国庫支出金 △39,493 地方債 △19,800	△19,477
	2	河川災害復旧費	208,500	△72,690	135,810	国庫支出金 △38,510 地方債 △19,300	△14,880

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	△17,500	○ 現年道路橋りょう災害復旧費
14 工事請負費	△59,270	工事関連委託料
21 補償補填及び賠償金	△2,000	工事請負費
		立木補償費
		△78,770
12 委託料	△7,000	○ 現年河川災害復旧費
14 工事請負費	△63,690	工事関連委託料
21 補償補填及び賠償金	△2,000	工事請負費
		立木補償費
		△72,690

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1,017 (501)	937,584 (912,382)	2,062,964	1,555,084	4,555,632 (912,382)	829,061 (137,806)	5,384,693 (1,050,188)	
補正前	1,017 (501)	980,198 (954,996)	2,062,964	1,555,084	4,598,246 (954,996)	836,150 (144,895)	5,434,396 (1,099,891)	
比較	0 (0)	△ 42,614 (△42,614)	0	0	△ 42,614 (△42,614)	△ 7,089 (△7,089)	△ 49,703 (△49,703)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		
			当該年度中起債見込額		
			補正前	補正額	計
1. 普通債	4,869,972	7,567,886	3,734,200	56,900	3,791,100
（6）土木債	915,335	1,066,519	720,500	56,900	777,400
2. 災害復旧債	505,201	498,277	140,800	△ 48,100	92,700
合 計	23,820,069	25,029,525	3,876,000	8,800	3,884,800

(単位：千円)

当該年度中元金償還見込額			当該年度末現在高見込額		
補正前	補正額	計	補正前	補正額	計
578,622	0	578,622	10,723,464	56,900	10,780,364
92,145	0	92,145	1,694,874	56,900	1,751,774
71,175	0	71,175	567,902	△ 48,100	519,802
2,720,000	0	2,720,000	26,185,525	8,800	26,194,325

議第28号

令和7年度恵那市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和7年度恵那市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9,503千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,244,215千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 県支出金		3,720,516	△3,315	3,717,201
	1 県補助金	3,720,516	△3,315	3,717,201
4 財産収入		4,774	128	4,902
	1 財産運用収入	4,774	128	4,902
5 繰入金		520,074	12,690	532,764
	1 一般会計繰入金	444,984	12,690	457,674
歳入	合計	5,234,712	9,503	5,244,215

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 基金積立金		77,983	8,214	86,197
	1 基金積立金	77,983	8,214	86,197
6 諸支出金		71,546	1,289	72,835
	2 公営企業費	42,948	1,289	44,237
歳 出	合 計	5,234,712	9,503	5,244,215

予算説明書

2 歳 入

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		県支出金	3,720,516	△3,315	3,717,201
	1	県補助金	3,720,516	△3,315	3,717,201
		1 保険給付費等交付金	3,707,849	△4,215	3,703,634
		2 減額措置対策事業補助金	12,667	900	13,567
4		財産収入	4,774	128	4,902
	1	財産運用収入	4,774	128	4,902
		1 利子及び配当金	4,774	128	4,902
5		繰入金	520,074	12,690	532,764
	1	一般会計繰入金	444,984	12,690	457,674
		1 一般会計繰入金	444,984	12,690	457,674

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	△4,215	保険者努力支援制度 △5,285 特別調整交付金 1,070
1 減額措置対 策事業補助 金	900	減額措置対策事業補助金
1 利子及び配 当金	128	国民健康保険基金利子
1 一般会計繰 入金	12,690	

3 歳 出

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,222,800	0	1,222,800	8,086	△8,086
	1	医療給付費 分	846,000	0	846,000	8,086	△8,086
	1	一般被保険 者医療給付 費分	846,000	0	846,000	県支出金 △4,604 繰入金 12,690	△8,086

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		基金積立金	77,983	8,214	86,197	128	8,086
	1	基金積立金	77,983	8,214	86,197	128	8,086
		1 国民健康保 険基金積立 金	77,983	8,214	86,197	財産収入 128	8,086

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	8,214	○ 国民健康保険基金積立金 基金積立金	8,214 8,214

(款) 6 諸支出金
(項) 2 公営企業費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		諸支出金	71,546	1,289	72,835	1,289	
	2	公営企業費	42,948	1,289	44,237	1,289	
	1	公営企業会 計補助金	42,948	1,289	44,237	県支出金 1,289	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,289	○ 公営企業会計補助金 法適公営企業負担金補助金	1,289 1,289

議第29号

令和7年度恵那市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和7年度恵那市の介護保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 54,419千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,435,119千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 財産収入		2,640	317	2,957
	1 財産運用収入	2,640	317	2,957
8 繰入金		977,246	△54,736	922,510
	1 一般会計繰入金	932,385	△9,875	922,510
	2 基金繰入金	44,861	△44,861	0
歳入合計		6,489,538	△54,419	6,435,119

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 保険給付費		6,019,150	△79,000	5,940,150
	1 介護サービス等諸費	5,648,870	△100,000	5,548,870
	2 介護予防サービス等諸費	109,030	21,000	130,030
4 基金積立金		2,640	24,581	27,221
	1 基金積立金	2,640	24,581	27,221
歳 出 合 計		6,489,538	△54,419	6,435,119

第 2 表 繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
01 一般管理費	03 介護認定事業費	認定審査会システム標準化対応事業	1,137

予算説明書

2 歳 入

(款) 7 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
7		財産収入	2,640	317	2,957
	1	財産運用収入	2,640	317	2,957
		1 利子及び配当金	2,640	317	2,957
8		繰 入 金	977,246	△54,736	922,510
	1	一般会計繰入金	932,385	△9,875	922,510
		1 一般会計繰入金	932,385	△9,875	922,510
	2	基金繰入金	44,861	△44,861	0
		1 介護保険給付基金繰入金	44,861	△44,861	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	317	介護保険給付基金利子
1 介護給付費繰入金	△9,875	
1 介護保険給付基金繰入金	△44,861	介護保険給付基金繰入金

3 歳 出

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	6,019,150	△79,000	5,940,150	△79,000	
	1	介護サービス等諸費	5,648,870	△100,000	5,548,870	△100,000	
		1	介護サービス等諸費	5,648,870	△100,000	5,548,870	繰入金 △100,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	△100,000	○ 介護サービス等諸費 負担金補助及び交付金	△100,000 △100,000

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	109,030	21,000	130,030	21,000	
	1	介護予防サービス等諸費	109,030	21,000	130,030	繰入金 21,000	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	21,000	○ 介護予防サービス等諸費 負担金補助及び交付金	21,000 21,000

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	その他諸費	6,000	0	6,000		
	1	審査支払手 数料	6,000	0	6,000	繰入金 0	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		高額介護サービス等費	116,820	0	116,820		
	1	高額介護サービス等費	116,820	0	116,820	繰入金 0	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	高額医療合算介護サービス等費	18,380	0	18,380		
	1	高額医療合算介護サービス等費	18,380	0	18,380	繰入金 0	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 2 保険給付費
 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	特定入所者 介護サービス 等費	120,050	0	120,050		
	1	特定入所者 介護サービス 等費	120,050	0	120,050	繰入金 0	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		基金積立金	2,640	24,581	27,221	24,581	
	1	基金積立金	2,640	24,581	27,221	24,581	
		1 介護保険給付基金積立金	2,640	24,581	27,221	財産収入 317 繰入金 24,264	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	24,581	○ 介護保険給付基金積立金 基金積立金	24,581 24,581

(款) 5 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		諸支出金	174,200	0	174,200		
	2	繰出金	30,614	0	30,614		
		1	他会計繰出 金	30,614	0	30,614	繰入金 0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

議第30号

令和7年度恵那市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和7年度恵那市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 50,219千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,021,385千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		687,185	61,718	748,903
	1 後期高齢者医療保険料	687,185	61,718	748,903
3 繰入金		248,792	△11,499	237,293
	1 一般会計繰入金	248,792	△11,499	237,293
歳入合計		971,166	50,219	1,021,385

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広 域連合納付金		948,318	50,219	998,537
	1 後期高齢者医療広 域連合納付金	948,318	50,219	998,537
歳 出	合 計	971,166	50,219	1,021,385

予算説明書

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金	948,318	50,219	998,537
歳 出 合 計	971,166	50,219	1,021,385

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
1		後期高齢者医療保険料	687,185	61,718	748,903
	1	後期高齢者医療保険料	687,185	61,718	748,903
		1	被保険者保険料	687,185	61,718
3		繰 入 金	248,792	△11,499	237,293
	1	一般会計繰入金	248,792	△11,499	237,293
		1	一般会計繰入金	248,792	△11,499

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	33,490	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	28,228	現年度分普通徴収保険料
2 保険基盤安定繰入金	△11,499	

3 歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	948,318	50,219	998,537	△11,499	61,718
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	948,318	50,219	998,537	△11,499	61,718
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	948,318	50,219	998,537	繰入金 △11,499	61,718

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	50,219	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 50,219 負担金 50,219

議第31号

令和7年度恵那市水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度恵那市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度恵那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1） 給水件数			
	19,585件	△24件	19,561件
（2） 年間給水量			
	5,442,000m ³	△45,000m ³	5,397,000m ³
（3） 1日平均給水量			
	14,909m ³	△123m ³	14,786m ³
（4） 主要な建設改良事業			
	L=2,957m	L=△637m	L=2,320m

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）		
第1款 水道事業収益					
	1,619,340千円	△16,000千円	1,603,340千円		
第1項 営業収益					
	1,327,300千円	△16,000千円	1,311,300千円		
		支 出			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）		
第1款 水道事業費用					
	1,665,095千円	△13,300千円	1,651,795千円		
第1項 営業費用					

1, 592, 295千円 △17, 400千円 1, 574, 895千円
 第2項 営業外費用

65, 800千円 4, 100千円 69, 900千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「607, 493千円」を「539, 128千円」に、「42, 784千円」を「35, 524千円」に、「564, 709千円」を「503, 604千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入	
(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入				
	422, 449千円	△23, 500千円		398, 949千円
第2項 工事分担金及び負担金				
	23, 724千円	△1, 493千円		22, 231千円
第3項 国庫補助金				
	102, 128千円	△22, 007千円		80, 121千円
		支	出	
(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出				
	1, 029, 942千円	△91, 865千円		938, 077千円
第1項 建設改良費				
	520, 142千円	△91, 865千円		428, 277千円

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和7年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			1,619,340	△ 16,000	1,603,340	
	1 営業収益		1,327,300	△ 16,000	1,311,300	
		1 給 水 収 益	1,285,000	△ 16,000	1,269,000	水道料金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,665,095	△ 13,300	1,651,795	
	1 営業費用		1,592,295	△ 17,400	1,574,895	
		1 原水及び浄水費	552,344	△ 8,000	544,344	受水費
		2 配水及び給水費	203,889	△ 9,400	194,489	建設改良工事に伴う給水工事等
	2 営業外費用		65,800	4,100	69,900	
		2 消 費 税	5,000	4,100	9,100	消費税及び地方消費税

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			422,449	△ 23,500	398,949	
	2 工事分担金及び負担金		23,724	△ 1,493	22,231	
		2 工 事 負 担 金	14,024	△ 1,493	12,531	消火栓設置負担金
	3 国庫補助金		102,128	△ 22,007	80,121	
		1 施 設 整 備 費 国 庫 補 助 金	102,128	△ 22,007	80,121	社会資本整備総合交付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,029,942	△ 91,865	938,077	
	1 建設改良費		520,142	△ 91,865	428,277	
		1 建設改良工事費	488,565	△ 91,865	396,700	重要給水施設配水管工事等

令和7年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 84,562
減価償却費	714,000
長期前受金等戻入額	△ 237,300
受取利息及び受取配当金	△ 3,900
支払利息	58,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 98,108
未払金の増減額 (△は減少)	△ 100,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1
引当金の増減額	42
固定資産除却費	25,000
前払金の増減額	4,730
預り金の増減額	△ 961
前受金・未払費用の増減額	△ 250
小計	277,492
利息及び配当金の受取額	3,900
利息の支払額	△ 58,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	222,592

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 366,705
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金による収入	80,121
工事負担金による収入	12,531
工事分担金による収入	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,353

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	21,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,746
他会計からの出資による収入	175,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,149

資金の増加額	△ 254,910
資金の期首残高	2,327,030
資金の期末残高	2,072,120

令和7年度 恵那市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,153,637		
(2) 受託工事収益	9,091		
(3) その他営業収益	29,407	1,192,135	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	495,124		
(2) 配水及び給水費	178,253		
(3) 受託工事費	9,092		
(4) 総係費	83,403		
(5) 減価償却費	714,000		
(6) 資産減耗費	25,100		
(7) その他営業費用	100	1,505,072	
営業利益			△ 312,937
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,900		
(2) 他会計補助金及び負担金	48,140		
(3) 長期前受金戻入	237,300		
(4) 雑収益	1,199	290,539	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,800		
(2) その他営業外費用	2,000	60,800	229,739
経常利益			△ 83,198
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1,364	1,364	
6. 特別損失			
(1) 災害による損失	2,728	2,728	△ 1,364
当年度純利益			△ 84,562
前年度繰越利益剰余金			25,488
当年度未処分利益剰余金			△ 59,074

令和7年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 355,801

ロ 建 物 1,071,105

減 価 償 却 累 計 額 △ 461,537 609,568

ハ 構 築 物 21,364,759

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,096,687 12,268,072

ニ 機 械 及 び 装 置 5,154,942

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,885,558 1,269,384

ホ 車 両 運 搬 具 10,912

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,346 566

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 24,454

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,383 13,071

ト 建 設 仮 勘 定 29,216

有 形 固 定 資 産 合 計 14,545,678

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 101

無 形 固 定 資 産 合 計 101

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 697,650

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 697,650

固 定 資 産 合 計 15,243,429

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,072,120

(2) 未 収 金 281,392

貸 倒 引 当 金 △ 400 280,992

(3) 貯 蔵 品 10,415

流 動 資 産 合 計 2,363,527

資 産 合 計 17,606,956

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	3,088,382		
企業債合計		3,088,382	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	17,000		
引当金合計		17,000	
固定負債合計			3,105,382

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	379,058		
企業債合計		379,058	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,095		
口法定福利費引当金	755		
引当金合計		4,850	
(3) 未払金		207,488	
(4) 未払費用		450	
流動負債合計			591,846

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		10,078,918	
収益化累計額		△ 5,128,448	
繰延収益合計			4,950,470
負債合計			8,647,698

資本の部

6. 資本金

8,344,094

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
口工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
口利益積立金	532,399		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 59,074		
利益剰余金合計		573,325	
剰余金合計			615,164
資本合計			8,959,258
負債資本合計			17,606,956

令和7年度 恵那市水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く。）
・減価償却の方法 定額法
（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	4～80年
機械及び装置	5～20年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,139,257千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金4,491千円、法定福利費引当金875千円を取り崩している。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

令和7年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 水道事業収益			1,619,340	△ 16,000	1,603,340	
1 営業収益			1,327,300	△ 16,000	1,311,300	
	1 給水収益		1,285,000	△ 16,000	1,269,000	
		給水収益	1,285,000	△ 16,000	1,269,000	水道料金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 水道事業費用			1,665,095	△ 13,300	1,651,795	
1 営業費用			1,592,295	△ 17,400	1,574,895	
	1 原水及び浄水費		552,344	△ 8,000	544,344	
		受水費	238,000	△ 8,000	230,000	東部広域水道受水費
	2 配水及び給水費		203,889	△ 9,400	194,489	
		修繕費	113,993	△ 9,400	104,593	建設改良工事に伴う給水工事等
2 営業外費用			65,800	4,100	69,900	
	2 消費税		5,000	4,100	9,100	
		消費税	5,000	4,100	9,100	消費税及び地方消費税

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 資本的収入			422,449	△ 23,500	398,949	
2 工事分担金 及び負担金	2 工事負担金		23,724	△ 1,493	22,231	
		工事負担金	14,024	△ 1,493	12,531	消火栓設置負担金
3 国庫補助金			102,128	△ 22,007	80,121	
	1 施設整備費 国庫補助金		102,128	△ 22,007	80,121	
		施設整備費 国庫補助金	102,128	△ 22,007	80,121	社会資本整備総合交付金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 資本的支出			1,029,942	△ 91,865	938,077	
1 建設改良費			520,142	△ 91,865	428,277	
	1 建設改良工事費		488,565	△ 91,865	396,700	
		委 託 料	40,500	8,200	48,700	重要給水施設配水管詳細設計の減 重要給水施設配水管更新委託料 その他測量設計業務等の減
		工 事 請 負 費	428,465	△ 88,065	340,400	重要給水施設配水管布設替工事 その他配水管布設替工事
		補 償 金	18,100	△ 12,000	6,100	重要給水施設配水管布設替工事補償金

議第32号

令和7年度恵那市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度恵那市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度恵那市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)	
第1款 下水道事業収益					
	1,931,299千円	△5,900千円		1,925,399千円	
第1項 営業収益					
	750,000千円	△6,900千円		743,100千円	
第2項 営業外収益					
	1,181,299千円	1,000千円		1,182,299千円	

		支	出		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)	
第1款 下水道事業費用					
	1,931,299千円	△5,900千円		1,925,399千円	
第1項 営業費用					
	1,843,899千円	△5,900千円		1,837,999千円	

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「462,200千円」を「428,110千円」に、「45,814千円」を「37,880千円」に、「160,258千円」を「169,061千円」に、「256,128千円」を「221,169千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)	
第1款 資本的収入					

	925,731千円	△146,310千円	779,421千円
第1項 企業債			
	389,800千円	△60,500千円	329,300千円
第2項 負担金及び分担金			
	30,000千円	△7,030千円	22,970千円
第3項 補助金			
	317,200千円	△86,106千円	231,094千円
第4項 出資金			
	188,731千円	7,326千円	196,057千円

支 出

(科目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

第1款 資本的支出

1,387,931千円 △180,400千円 1,207,531千円

第1項 建設改良費

871,831千円 △180,400千円 691,431千円

(企業債の補正)

第4条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的) (既決予算額) (補正予算額) (計)

下水道事業 389,800千円 △60,500千円 329,300千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目) (既決予算額) (補正予算額) (計)

(1) 職員給与費

68,677千円 △1,500千円 67,177千円

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第10条第1号中「183,802千円」を「172,956千円」に改める。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和7年度 恵那市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			1,931,299	△ 5,900	1,925,399	
	1 営業収益		750,000	△ 6,900	743,100	
		1 下水道使用料	711,300	△ 5,000	706,300	下水道使用料
		2 他会計負担金	38,100	△ 1,900	36,200	一般会計負担金
	2 営業外収益		1,181,299	1,000	1,182,299	
		2 他会計補助金及び負担金	721,299	△ 7,137	714,162	一般会計補助金及び負担金
		3 補助金	10,640	7,095	17,735	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	449,330	1,042	450,372	長期前受金戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			1,931,299	△ 5,900	1,925,399	
	1 営業費用		1,843,899	△ 5,900	1,837,999	
		1 管 渠 費	110,920	31,000	141,920	管渠委託料及び材料費
		2 処 理 場 費	678,740	△ 9,000	669,740	処理場委託料
		3 総 係 費	108,559	△ 16,900	91,659	報酬及び負担金
		4 減 価 償 却 費	924,080	△ 2,000	922,080	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	21,600	△ 9,000	12,600	固定資産除却費

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			925,731	△ 146,310	779,421	
	1 企業債		389,800	△ 60,500	329,300	
		1 建設改良企業債	389,800	△ 60,500	329,300	企業債
	2 負担金及び分担金		30,000	△ 7,030	22,970	
		1 受益者負担金	6,740	△ 3,080	3,660	受益者負担金
		2 受益者分担金	6,260	1,050	7,310	受益者分担金
		3 工事負担金	17,000	△ 5,000	12,000	工事負担金
	3 補助金		317,200	△ 86,106	231,094	
		1 国庫補助金	292,000	△ 79,970	212,030	国庫補助金
		2 県補助金	25,200	△ 6,136	19,064	県補助金
	4 出資金		188,731	7,326	196,057	
		1 一般会計出資金	188,731	7,326	196,057	出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,387,931	△ 180,400	1,207,531	
	1 建設改良費		871,831	△ 180,400	691,431	
		1 管渠事業費	278,700	△ 67,800	210,900	管渠委託料、 工事請負費
		2 処理場事業費	572,300	△ 112,600	459,700	処理場委託料、 工事請負費

令和7年度 恵那市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	5,898
減価償却費	922,080
固定資産除却費	12,600
引当金の増減額 (△は減少)	232
長期前受金等戻入額	△ 450,372
支払利息	75,200
受取利息及び受取配当金	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,372
前払金の増減額 (△は増加)	10,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 92,331
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 71,293
小計	404,641
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 75,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 735,895
国庫補助金による収入	221,730
県補助金による収入	19,064
受益者負担金による収入	3,660
受益者分担金による収入	7,310
工事負担金等による収入	17,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 467,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 516,010
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	354,900
他会計からの出資による収入	196,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,947
資金の増加額 (又は減少額)	△ 102,682
資金の期首残高	486,809
資金の期末残高	384,127

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	6 (1)	1,600 (1,420)	20,806	16,411	38,817 (1,420)	7,889 (269)	46,706 (1,689)
	資本勘定 支弁職員	2	0	9,424	7,739	17,163	3,308	20,471
	合 計	8 (1)	1,600 (1,420)	30,230	24,150	55,980 (1,420)	11,197 (269)	67,177 (1,689)
補 正 前	損益勘定 支弁職員	6 (1)	2,900 (2,720)	20,806	16,411	40,117 (2,720)	8,089 (469)	48,206 (3,189)
	資本勘定 支弁職員	2	0	9,424	7,739	17,163	3,308	20,471
	合 計	8 (1)	2,900 (2,720)	30,230	24,150	57,280 (2,720)	11,397 (469)	68,677 (3,189)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1,300 (△1,300)	0	0	△ 1,300 (△1,300)	△ 200 (△200)	△ 1,500 (△1,500)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1,300 (△1,300)	0	0	△ 1,300 (△1,300)	△ 200 (△200)	△ 1,500 (△1,500)

※職員数()内は会計年度任用職員の内数

令和7年度 恵那市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	642,095		
(2) 他会計負担金	36,200		
(3) その他営業収益	600	678,895	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	129,067		
(2) 処理場費	608,927		
(3) 総係費	88,136		
(4) 減価償却費	922,080		
(5) 資産減耗費	12,600	1,760,810	
営業利益			△ 1,081,915
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金及び負担金	714,162		
(3) 補助金	17,735		
(4) 長期前受金戻入	450,372		
(5) 雑収益	29	1,182,299	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,200		
(2) 雑支出	19,286	94,486	1,087,813
経常利益			5,898
当年度純利益			5,898
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			5,898

令和7年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		371,143	
ロ 建 物	1,919,088		
減価償却累計額	<u>△ 394,675</u>	1,524,413	
ハ 構 築 物	20,301,817		
減価償却累計額	<u>△ 4,026,107</u>	16,275,710	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,742,168		
減価償却累計額	<u>△ 1,423,302</u>	2,318,866	
ホ 車 両 運 搬 具	130		
減価償却累計額	<u>0</u>	130	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,857		
減価償却累計額	<u>△ 6,668</u>	7,189	
ト 建 設 仮 勘 定		765,988	
有形固定資産合計		<u>21,263,439</u>	
固定資産合計			<u>21,263,439</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		384,127	
(2) 未 収 金	120,051		
貸倒引当金	<u>△ 268</u>	119,783	
流動資産合計			<u>503,910</u>

資 産 合 計			<u><u>21,767,349</u></u>
---------	--	--	--------------------------

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,262,729		
企業債合計		4,262,729	
固定負債合計			4,262,729

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	490,281		
企業債合計		490,281	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,195		
ロ法定福利費引当金	842		
引当金合計		5,037	
(3) 未払金		193,700	
流動負債合計			689,018

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,719,876	
収益化累計額		△ 2,882,163	
繰延収益合計			10,837,713

負債合計			15,789,460
------	--	--	------------

資本の部

6. 資本金			5,710,519
--------	--	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ補助金	185,438		
資本金剰余金合計		185,438	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	76,034		
ロ当年度未処分利益剰余金	5,898		
利益剰余金合計		81,932	
剰余金合計			267,370

資本合計			5,977,889
------	--	--	-----------

負債資本合計			21,767,349
--------	--	--	------------

令和7年度 恵那市下水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4～48年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～40年

工具器具及び備品 3～9年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,559,396千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金3,995千円、法定福利費引当金810千円を取り崩した。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金500千円を取り崩す予定である。

令和7年度 恵那市下水道事業会計予算説明書

収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細				備 考	
	目	節	既決予定額	補正予定額		計
1 下水道事業収益			1,931,299	△ 5,900	1,925,399	
1 営業収益			750,000	△ 6,900	743,100	
	1 下水道使用料		711,300	△ 5,000	706,300	
		下水道使用料	711,300	△ 5,000	706,300	
	2 他会計負担金		38,100	△ 1,900	36,200	
		他会計負担金	38,100	△ 1,900	36,200	一般会計負担金
2 営業外収益			1,181,299	1,000	1,182,299	
	2 他会計補助金及び負担金		721,299	△ 7,137	714,162	
		他会計補助金	184,642	△ 10,846	173,796	一般会計補助金
		他会計負担金	536,657	3,709	540,366	一般会計負担金
	3 補助金		10,640	7,095	17,735	
		国庫補助金	10,640	7,095	17,735	
	4 長期前受金戻入		449,330	1,042	450,372	
		国庫補助金長期前受金戻入	273,300	952	274,252	
		県補助金長期前受金戻入	39,440	811	40,251	
		他会計負担金長期前受金戻入	73,440	849	74,289	
		工事負担金長期前受金戻入	1,290	△ 286	1,004	
		受益者負担金長期前受金戻入	46,950	80	47,030	
		受益者分担金長期前受金戻入	6,080	174	6,254	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	8,830	△ 1,538	7,292	

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細				備 考	
	目	節	既決予定額	補正予定額		計
1 下水道事業費用			1,931,299	△ 5,900	1,925,399	
1 営業費用			1,843,899	△ 5,900	1,837,999	
	1 管渠費		110,920	31,000	141,920	
		委託料	60,370	34,000	94,370	計画策定関連業務
		材料費	4,460	△ 3,000	1,460	マンホール等
	2 処理場費		678,740	△ 9,000	669,740	
		委託料	639,410	△ 9,000	630,410	包括委託・汚泥処分等
	3 総係費		108,559	△ 16,900	91,659	
		報酬	2,900	△ 1,300	1,600	委員報酬等
		法定福利費	7,517	△ 200	7,317	共済組合負担金
		負担金	20,317	△ 15,400	4,917	下水道接続補助金
	4 減価償却費		924,080	△ 2,000	922,080	
		有形固定資産減価償却費	924,080	△ 2,000	922,080	有形固定資産減価償却費
	5 資産減耗費		21,600	△ 9,000	12,600	
		固定資産除却費	21,600	△ 9,000	12,600	有形固定資産除却費

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 資本的收入			925,731	△ 146,310	779,421	
1 企業債			389,800	△ 60,500	329,300	
	1 建設改良企業債		389,800	△ 60,500	329,300	
		建設改良企業債	389,800	△ 60,500	329,300	企業債
2 負担金及び分担金			30,000	△ 7,030	22,970	
	1 受益者負担金		6,740	△ 3,080	3,660	
		受益者負担金	6,740	△ 3,080	3,660	受益者負担金
	2 受益者分担金		6,260	1,050	7,310	
		受益者分担金	6,260	1,050	7,310	受益者分担金
	3 工事負担金		17,000	△ 5,000	12,000	
		工事負担金	17,000	△ 5,000	12,000	工事負担金
3 補助金			317,200	△ 86,106	231,094	
	1 国庫補助金		292,000	△ 79,970	212,030	
		国庫補助金	292,000	△ 79,970	212,030	国庫補助金
	2 県補助金		25,200	△ 6,136	19,064	
		県補助金	25,200	△ 6,136	19,064	県庫補助金
4 出資金			188,731	7,326	196,057	
	1 一般会計出資金		188,731	7,326	196,057	
		一般会計出資金	188,731	7,326	196,057	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 資本の支出			1,387,931	△ 180,400	1,207,531	
1 建設改良費			871,831	△ 180,400	691,431	
	1 管渠事業費		278,700	△ 67,800	210,900	
		委 託 料	106,050	△ 50,000	56,050	計画策定関連業務
		工 事 請 負 費	171,650	△ 17,800	153,850	管渠敷設工事、 公共樹取除工事費等
	2 処理場事業費		572,300	△ 112,600	459,700	
		委 託 料	29,000	△ 2,600	26,400	耐震化設備更新計画策定業務
		工 事 請 負 費	543,300	△ 110,000	433,300	耐震化設備更新工事耐震工事

議第33号

令和7年度恵那市病院事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度恵那市病院事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入の補正）

第2条 令和7年度恵那市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 病院事業収益			
1, 225, 161千円	18, 343千円	1, 243, 504千円	
第2項 医業外収益			
418, 502千円	18, 343千円	436, 845千円	

（資本的収入の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「25, 146千円」を「25, 681千円」に、「24, 036千円」を「24, 571千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入			
816, 571千円	△535千円	816, 036千円	
第2項 補助金			
2, 750千円	△535千円	2, 215千円	

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和7年度 恵那市病院事業会計予算実施計画

収益の収入
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業収益		1,225,161	18,343	1,243,504	
	2 医 業 外 収 益		418,502	18,343	436,845	
		7 国 庫 補 助 金	0	16,148	16,148	病院物価支援金
		8 県 補 助 金	0	2,195	2,195	物価高騰対策支援金

資本の収入
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の収入		816,571	△ 535	816,036	
	2 補 助 金		2,750	△ 535	2,215	
		1 県 補 助 金	2,750	△ 535	2,215	国民健康保険調整交付金

令和7年度 恵那市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 517,700
減価償却費	463,867
引当金の増減額 (△は減少)	3,547
長期前受金戻入額	△ 42,213
受取利息配当金	△ 7,231
支払利息	26,150
未収金の増減額 (△は増加)	89,595
未払金の増減額 (△は減少)	△ 102,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 200
預り金の増減額	△ 440
固定資産除却費	4,119
小計	△ 83,071
利息及び配当金の受取額	7,231
利息の支払額	△ 26,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,990
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 111,300
無形固定資産の取得による支出	△ 1,988
県補助金による収入	2,215
補助金の返還	△ 163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	83,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 328,266
他会計からの出資による収入	330,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,555
資金増加額 (又は減少額)	△ 127,671
資金期首残高	3,034,161
資金期末残高	2,906,490

令和7年度 恵那市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	295,540		
	(2) 外 来 収 益	194,940		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	284,179	774,659	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	570,462		
	(2) 材 料 費	148,716		
	(3) 経 費	445,338		
	(4) 減 価 償 却 費	463,867		
	(5) 資 産 減 耗 費	4,119		
	(6) 研 究 研 修 費	3,603	1,636,105	
	医 業 利 益			△ 861,446
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	7,231		
	(2) 負 担 金 交 付 金	208,413		
	(3) 他 会 計 補 助 金	148,283		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,814		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	42,213		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	10,548		
	(7) 国 庫 補 助 金	16,148		
	(8) 県 補 助 金	2,195	436,845	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,150		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,730		
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500		
	(4) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,360		
	(5) 雑 損 失	21,983	86,723	
	医 業 外 利 益			350,122

5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 訪問看護収益	32,000	32,000	
	<hr/>		
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	34,023		
(2) 経費	4,353	38,376	△ 6,376
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			△ 517,700
当年度純利益			△ 517,700
前年度繰越利益剰余金			△ 3,037,793
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			△ 3,555,493
			<hr/> <hr/>

令和7年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	167,030		
ロ 立 木	6		
ハ 建 物	5,754,311		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,879,988</u>	3,874,323	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,892,846		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,762,026</u>	1,130,820	
ホ 構 築 物	397,627		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 247,988</u>	149,639	
ヘ 車 両	51,267		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,533</u>	7,734	
ト 器 械 備 品	2,326,084		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,860,330</u>	465,754	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計			5,795,306
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		<u>65,017</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			65,595
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>416,791</u>	
投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>418,791</u>
固 定 資 産 合 計			<u>6,279,692</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,906,490	
(2) 未 収 金	688,020		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,646</u>	686,374	
(3) 貯 蔵 品		6,602	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,604,466</u>
資 産 合 計			<u><u>9,884,158</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,674,035		
エ 企業債合計		2,674,035	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
エ 引当金合計		58,729	
固定負債合計			2,732,764
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	343,838		
エ 企業債合計		343,838	
(2) 未払金		104,107	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,357		
ロ 法定福利費引当金	6,753		
エ 引当金合計		38,110	
(4) その他流動負債		6,000	
流動負債合計			492,055
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		806,262	
収益化累計額		△ 42,213	
繰延収益合計			764,049
負債合計			3,988,868

資本の部

6. 資本金			9,440,283
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△3,555,493		
エ 利益剰余金合計		△ 3,544,993	
剰余金合計			△ 3,544,993
資本合計			5,895,290
負債資本合計			9,884,158

令和7年度 恵那市病院事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～39年
 - 建物附属設備 6～17年
 - 構築物 10～40年
 - 車両 4～6年
 - 器械備品 2～20年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、458,165千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）賞与引当金30,106千円、法定福利費引当金6,103千円を取り崩している。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金1,646千円を取り崩す予定である。

令和7年度 恵那市病院事業会計予算説明書

収益の収入
収入

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 病院事業収益			1,225,161	18,343	1,243,504	
2 医業外収益			418,502	18,343	436,845	
	7 国庫補助金		0	16,148	16,148	
		国庫補助金	0	16,148	16,148	病院物価支援金 上矢作病院
	8 県補助金		0	2,195	2,195	
		県補助金	0	2,195	2,195	物価高騰対策支援金 上矢作病院

資本の収入
収入

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 資本の収入			816,571	△ 535	816,036	
2 補助金			2,750	△ 535	2,215	
	1 県補助金		2,750	△ 535	2,215	
		県補助金	2,750	△ 535	2,215	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業) 上矢作病院

議第34号

令和7年度恵那市国民健康保険診療所事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度恵那市国民健康保険診療所事業会計の補正予算（第3号）

は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収 入		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 診療所事業収益	553,841千円	△6,700千円	547,141千円

第2項 医業外収益

310,689千円	△6,700千円	303,989千円
-----------	----------	-----------

（科 目）	支 出		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 診療所事業費用	553,841千円	△6,700千円	547,141千円

第1項 医業費用

531,942千円	△6,700千円	525,242千円
-----------	----------	-----------

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「11,557千円」を「11,510千円」に、「10,436千円」を「10,389千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収 入		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 資本的収入	37,843千円	△96千円	37,747千円
第2項 補助金	880千円	△48千円	832千円

第3項 出資金

	12,663千円	△48千円	12,615千円
	支	出	
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)

第1款 資本的支出

	49,400千円	△143千円	49,257千円
--	----------	--------	----------

第1項 建設改良費

	16,980千円	△143千円	16,837千円
	(他会計からの補助金の補正)		

第4条 予算第9条第2号中「40,900千円」を「41,190千円」に改める。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 診療所 事業収益			553,841	△ 6,700	547,141	
	2 医業外収益		310,689	△ 6,700	303,989	
		2 負担金	264,649	△ 9,110	255,539	一般会計負担金
		3 他会計金	43,920	290	44,210	事業会計補助金
		6 補助金	0	2,120	2,120	県補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 診療所 事業費用			553,841	△ 6,700	547,141	
	1 医業費用		531,942	△ 6,700	525,242	
		2 材料費	76,832	△ 6,000	70,832	薬品費
		3 経費	116,254	△ 700	115,554	修繕費

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			37,843	△ 96	37,747	
	2 補助金		880	△ 48	832	
		1 県補助金	880	△ 48	832	国民健康保険 調整交付金 (直営診療施設 整備分)
	3 出資金		12,663	△ 48	12,615	
		1 他会計 出資金	12,663	△ 48	12,615	一般会計 出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			49,400	△ 143	49,257	
	1 建設改良費		16,980	△ 143	16,837	
		2 固定資産 購入費	4,653	△ 143	4,510	医療機器購 入費

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	35,525
長期前受金戻入額	△ 1,196
受取利息及び受取配当	△ 545
支払利息	1,269
未収金の増減額 (△は増加)	272,671
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,346
引当金の増減額 (△は減少)	606
預り金の増減額 (△は減少)	△ 200
固定資産除却費	1,083
小計	307,867
利息及び配当金の受取額	545
利息の支払額	△ 1,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,143
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,307
県補助金等による収入	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	9,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,420
他会計からの出資による収入	12,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,495
資金増加額 (又は減少額)	297,163
資金期首残高	583,622
資金期末残高	880,785

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医業収益			
	(1) 外来収益	223,633		
	(2) 介護収益	1,120		
	(3) その他医業収益	18,399	243,152	
2.	医業費用			
	(1) 給与費	300,963		
	(2) 材料費	70,832		
	(3) 経費	115,554		
	(4) 減価償却費	35,525		
	(5) 資産減耗費	1,083		
	(6) 研究研修費	1,285	525,242	
	医業利益			△ 282,090
3.	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	545		
	(2) 負担金交付金	255,539		
	(3) 他会計補助金	44,210		
	(4) 長期前受金戻入	1,196		
	(5) その他医業外収益	379		
	(6) 補助金	2,120	303,989	
4.	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,269		
	(2) 消費税及び地方消費税	765		
	(3) 雑損失	19,865	21,899	282,090
	経常利益			0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			128,670
	当年度未処分利益剰余金			128,670

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	622,953		
減価償却累計額	<u>△ 381,197</u>	241,756	
ハ 建物附属設備	165,537		
減価償却累計額	<u>△ 94,604</u>	70,933	
ニ 構 築 物	5,560		
減価償却累計額	<u>△ 1,905</u>	3,655	
ホ 車 両	10,691		
減価償却累計額	<u>△ 9,362</u>	1,329	
ヘ 器 械 備 品	232,528		
減価償却累計額	<u>△ 179,672</u>	52,856	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>458,756</u>
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他資産			
イ 出 資 金		5,000	
投資その他資産合計			<u>5,000</u>
固定資産合計			<u>463,756</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		880,785	
(2) 未 収 金		35,476	
(3) 貯 蔵 品		3,065	
流動資産合計			<u>919,326</u>
資 産 合 計			<u><u>1,383,082</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	120,163		
企業債合計	120,163		
固定負債合計			120,163
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	17,287		
企業債合計	17,287		
(2) 未払金		25,002	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,337		
ロ 法定福利費引当金	2,554		
引当金合計	15,891		
流動負債合計			58,180
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,740	
収益化累計額		△ 12,329	
繰延収益合計		6,411	
負債合計			184,754

資本の部

6. 資本金			961,158
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	128,670		
利益剰余金合計	237,170		
剰余金合計			237,170
資本合計			1,198,328
負債資本合計			1,383,082

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計 注記

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 10～39年
 - 建物附属設備 6～17年
 - 構築物 10～40年
 - 車両 4～6年
 - 器械備品 2～20年
 - ②無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 引当金の計上方法
- ①退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - ②賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、91,633千円である。

3. その他の注記

- (1) 引当金の取崩し
賞与引当金及び法定福利費引当金
当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金12,766千円、法定福利費引当金2,509千円を取り崩している。

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算説明書

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 診療所事業収益			553,841	△ 6,700	547,141	
2 医業外収益			310,689	△ 6,700	303,989	
	2 負担金 交付金		264,649	△ 9,110	255,539	
		一般会計 負担金	264,649	△ 9,110	255,539	へき地医療の確保に要 する経費
	3 他会計 補助金		43,920	290	44,210	
		事業会計 補助金	40,900	290	41,190	国民健康保険調整交付金 (へき地直営診療所運営費)
	6 補助金		0	2,120	2,120	
		県補助金	0	2,120	2,120	診療所等物価支援金 1,600 物価高騰対策支援金 520

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 診療所事業費用			553,841	△ 6,700	547,141	
1 医業費用			531,942	△ 6,700	525,242	
	2 材料費		76,832	△ 6,000	70,832	
		薬品費	45,944	△ 6,000	39,944	
	3 経費		116,254	△ 700	115,554	
		修繕費	7,485	△ 700	6,785	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細				備 考	
	目	節	既決予定額	補正予定額		計
1 資本的收入			37,843	△ 96	37,747	
2 補助金			880	△ 48	832	
	1 県補助金		880	△ 48	832	
		県補助金	880	△ 48	832	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備分)
3 出資金			12,663	△ 48	12,615	
	1 他会計 出資金		12,663	△ 48	12,615	
		一般会計出資金	12,663	△ 48	12,615	建設改良費分

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細				備 考	
	目	節	既決予定額	補正予定額		計
1 資本的支出			49,400	△ 143	49,257	
1 建設改良費			16,980	△ 143	16,837	
	2 固定資産 購入費		4,653	△ 143	4,510	
		医療機器購入費	4,653	△ 143	4,510	医療機器購入費